

事務事業名 筑紫地区まちづくり整備事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1460

施策：	28	市街地の形成	財務コード	01070408-01-444
基本事業：	01	市街地の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	土地区画整理事業等による整備面積（累計） 市街化区域における開発行為等による整備面積（計画期間内累計） 市街化区域における新規住宅着工件数（計画期間内累計）		担当課	区画整理課
			担当係	区画整理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成22年度 ~ 令和05年度		新規・継続	継続	会計区分			実施計画																																																																																							
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）																																																																																												
筑紫駅西口土地区画整理事業の区域縮小に伴い除外地区となった区域			狭隘道路の拡幅や交差点の改良、公園整備などの「修復改善型まちづくり」整備事業を行う。 名称：まちづくり整備計画 区域面積：約29.3ha 筑紫小学校周辺地区、ヤクルト団地周辺地区、RKB団地側地区 施行期間：令和5年度まで 整備方針：道路拡張、交差点改良、公園整備、上下水道整備 手順：ワークショップ手法により、地元関係者とまちづくりのルールを構想・立案し作成した計画により、早期まちづくりを実現する。																																																																																												
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）																																																																																												
筑紫駅西口土地区画整理事業の事業計画見直しに伴い、事業除外地区となった区域の公共施設の改善を行い、良好な市街地環境を形成する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果指標名称</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>07年度</th> <th>08年度</th> <th rowspan="2">目標</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>当初</th> <th>要求</th> <th>計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区域内道路の整備進捗率</td> <td>%</td> <td>77.3</td> <td>77.3</td> <td>85</td> <td>87</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標	実績	実績	当初	要求	計画	計画	区域内道路の整備進捗率	%	77.3	77.3	85	87			100																																																															
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標																																																																																							
		実績	実績	当初	要求	計画	計画																																																																																								
区域内道路の整備進捗率	%	77.3	77.3	85	87			100																																																																																							
5. コスト			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">計</th> <th rowspan="2">千円</th> <th>03年度</th> <th>04年度</th> <th>05年度</th> <th>06年度</th> <th>07年度</th> <th>08年度</th> </tr> <tr> <th>実績</th> <th>実績</th> <th>当初</th> <th>要求</th> <th>計画</th> <th>計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>千円</td> <td>12,483</td> <td>3,500</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>県</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般</td> <td>千円</td> <td>25,241</td> <td>20,546</td> <td>7,715</td> <td>377</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人工数</td> <td></td> <td>人工</td> <td>1.2</td> <td>1.5</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員人件費</td> <td></td> <td>千円</td> <td>9,505</td> <td>11,592</td> <td>7,815</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(事業費+正職員人件費)</td> <td></td> <td>千円</td> <td>47,229</td> <td>35,638</td> <td>15,530</td> <td>377</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業費	計	千円	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	実績	実績	当初	要求	計画	計画		国	千円	12,483	3,500	0	0				県	千円	0	0	0	0				地方債	千円	0	0	0	0				その他	千円	0	0	0	0				一般	千円	25,241	20,546	7,715	377			正職員人工数		人工	1.2	1.5	1				正職員人件費		千円	9,505	11,592	7,815				トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	47,229	35,638	15,530	377		
事業費	計	千円	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度																																																																																							
			実績	実績	当初	要求	計画	計画																																																																																							
	国	千円	12,483	3,500	0	0																																																																																									
	県	千円	0	0	0	0																																																																																									
	地方債	千円	0	0	0	0																																																																																									
	その他	千円	0	0	0	0																																																																																									
	一般	千円	25,241	20,546	7,715	377																																																																																									
正職員人工数		人工	1.2	1.5	1																																																																																										
正職員人件費		千円	9,505	11,592	7,815																																																																																										
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	47,229	35,638	15,530	377																																																																																									
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）			あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下） ヤクルト団地入口の公園整備を実施したことにより、事業内で予定していた全ての公園整備が完了した。一方、道路整備では関係地権者の調整がつかず、整備計画を立てられない路線が残っている状態であり、息の長い取り組みが求められる。																																																																																												
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象動向</th> <th>維持</th> <th>類似事業</th> <th>なし</th> <th colspan="5" rowspan="5">筑紫駅西口土地区画整理事業の区域縮小に伴って開始された本事業であるが、息の長い取り組みが求められるため、事業継続に向け、所管課の調整が急務となる。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手段効率化余地</td> <td>なし</td> <td>コスト削減余地</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>公的関与</td> <td>妥当性がある</td> <td>受益者負担</td> <td>余地なし</td> </tr> <tr> <td>上位貢献度</td> <td>影響度は大</td> <td>業務推進課題</td> <td>あり</td> </tr> <tr> <td>成果向上余地</td> <td>大きい</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						対象動向	維持	類似事業	なし	筑紫駅西口土地区画整理事業の区域縮小に伴って開始された本事業であるが、息の長い取り組みが求められるため、事業継続に向け、所管課の調整が急務となる。					手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり	成果向上余地	大きい																																																																
対象動向	維持	類似事業	なし	筑紫駅西口土地区画整理事業の区域縮小に伴って開始された本事業であるが、息の長い取り組みが求められるため、事業継続に向け、所管課の調整が急務となる。																																																																																											
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし																																																																																												
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし																																																																																												
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり																																																																																												
成果向上余地	大きい																																																																																														
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了																																																																																							
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）																																																																																															
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄																																																																																												
市の財政状況の悪化に加えて、長期に渡る事業期間がもたらす住民負担の軽減を図るために、平成24年2月に事業区域の縮小を行った。その結果、事業除外地区になったエリアについては「修復改善型」のまちづくりを行うこととなった。																																																																																															